

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04356

研究課題名(和文) インド・中国における産業人材育成システムとその変化に関する比較分析

研究課題名(英文) Comparative Analysis of Industrial Skills Development Systems and Their Changes in India and China

研究代表者

岡田 亜弥 (Okada, Aya)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：00313982

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、グローバル化と急速な技術革新が進行する中、中国とインドの2大新興国を事例に取り上げ、90年代以降の両国における産業人材育成システムの変化とその要因を明らかにした。具体的には、国全体、産業、教育機関、企業の4つのレベルを取り上げ、グローバル化に伴う経済環境の変化に対応して、両国の政府(中央・地方政府)が産業人材育成政策・制度をどのように変化させているか、どのような要因によって、職業技術教育・訓練(Technical and Vocational Education and Training: TVET) 機関・企業での産業人材育成パターンの変化がもたらされたか、などを解明した。

研究成果の概要(英文)：This research examined how India and China, the two giant emerging economies in Asia, have changed their skills development systems at four levels (national, industry, educational institution, and firm levels) as they respond to globalization and rapid technological change since the 1990s. In particular, it considered how the governments of these countries have changed their policies and systems concerning skills development, and analyzed what factors have contributed to the changing patterns of skills development systems at TVET (Technical and Vocational Education and Training) institutions and firms.

研究分野：産業人材育成

キーワード：産業人材育成 スキルディベロプメント TVET インド 中国 職業訓練 技能訓練 自動車産業

1. 研究開始当初の背景

(1) 今日、経済グローバル化と技術革新が急速に進行する中、先進国・新興国ともに、産業人材の育成は、グローバル競争にさらされる企業や産業の競争力を高め、他方、貧困層や失業者の雇用可能性を高める上で、喫緊の政策課題として認識されている。多くの新興国・途上国では、1990年代以降、教育政策上、基礎教育が重視され、TVETは、教育予算も、援助機関による関心も低下した。しかし、近年、グローバル市場における競争力の構築・強化という観点から、労働力のスキル・ディベロップメントに関する関心が再び高まっている。とりわけ、中国、インド、ASEAN諸国等のアジア新興国は、近年、市場経済化を進め、急速な経済成長と遂げるとともに、グローバル経済におけるプレゼンスを高めるにつれ、産業の高度化と競争力強化を図るため、労働者の技能の向上に積極的である。

(2) 2大新興国中国・インドの国全体の「産業人材育成システム」がどのように変化してきたか、制約されているか、また、どのような政策が有効であるかを明らかにすることは、非常に重要であり、かつ時宜を得ている。両国は、近年、ともに急速な成長を遂げてきたが、経済発展のパターン、産業構造、就業構造、そしてスキルの賦存状況は大きく異なる。中国が輸出指向型の労働集約型製造業の発展を中心に経済成長を遂げたのに対し、インドは、サービスセクターが経済成長を牽引してきた。経済発展パターンや産業構造、就業構造などの違い、科学技術の発展水準の違い、さらに両国のガバナンス構造や教育政策・制度、雇用政策の違いが、両国の「産業人材育成システム」の形成・発展にどのように影響しているか、興味深い。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、グローバル化と急速な技術革新が進行する中、中国とインドの2大新興国を事例に取り上げ、90年代以降の、これら2国における産業人材育成システムの変化とその要因を明らかにすることにある。より具体的には、国全体、産業、教育機関、企業の4つのレベルを取り上げ、(1) これら2国のそれぞれに固有な社会構造や制度がどのように「産業人材育成システム」の形成に影響しているか、(2) グローバル化に伴う経済環境の変化に対応して、両国の政府(中央・地方政府)が産業人材育成政策・制度をどのように変化させているか、(3) 両国の「産業人材育成システム」がどのように変化しているか、(4) どのような要因によって職業技術教育・訓練(Technical and Vocational Education and Training: TVET)機関・企業での産業人材育成パターンの変化がもたらされたか、の4点を解明することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、2大新興国中国・インドの産業人材育成政策と制度、さらに教育訓練機関や企業における訓練体系を包摂する概念としての「産業人材育成システム」に着目し、質的な研究方法を用いて比較分析する。特に政治経済学における新制度論に依拠し、制度論的フレームワークを用いて、フィールド調査を通じて収集する詳細なデータを基に、マクロ(国)レベル、メソ(教育セクターならびに産業)レベル、ミクロ(教育訓練機関・企業)レベルのそれぞれに焦点を当て、重層的な分析を行う。

(2) 具体的には、両国において、国レベル(産業政策・産業人材育成政策・教育政策などの政策、教育制度、労働市場、産業構造、就業構造など)、教育セクター(TVETに関する制度・仕組み、リソースカリキュラム、産業界との連携など)、産業(特に、事例として取り上げる自動車産業における人材育成の制度・仕組み、必要とされる産業特殊的技能など)、訓練機関・企業(技能訓練の形態・内容、雇用・昇進との関係など)の各層における変化とその説明要因を分析する。

4. 研究成果

(1) インドは、2009年に初の「国家スキル・ディベロップメント」政策を策定した。さらに現モディ政権は、「スキル・ディベロップメント・起業省」を新たに設立し、2015年には、「国家スキル・ディベロップメント・起業」政策を発表し、「スキル・インディア」イニシアティブを開始した。同イニシアティブの下、政策・制度的枠組みができ、さまざまな施策が実施され、企業や訓練機関が訓練を実施するプラットフォームと仕組みができた。

(2) 国レベルの制度変化は、実際に、訓練機関・企業レベルでのスキル訓練のあり方を大きく変えた。特に、近年、公立産業訓練校(Industrial Training Institute: ITI)では、企業、特に外資系企業との提携によるコースの開講が増え、企業の提供による機材の設置やカリキュラムの開発が行われ、ITIの教育環境の改善や教育訓練水準の向上が顕著に見られる。特に、世界銀行の支援の下、先進的な訓練プログラムを実施するITIが全国から選ばれ、集中的な投資のもと、訓練の質の改善が図られた。

(3) 他方、各州政府は外資系企業の誘致に力を入れており、ラジャスタン州のように、工業団地の整備など誘致競争が見られる。日系企業を含む外資系企業にとっては良質の労働力確保は重要な課題であり、外資系企業で雇用可能な労働力の技能向上を目的としたスキルディベロップメントのための訓練機

関を設置する動きも見られる。カルナタカ州のように、州レベルでの ITI 強化のための施策などスキル関連の政策も多々導入された。

(4) 日系企業に関しては、日本政府とインド政府の連携により、主要な企業が技能訓練のためのセンターを設置し、「スキル・インディア」イニシアティブへ貢献している。また、企業内訓練も整備されており、現地従業員の技能水準の向上に貢献している。しかし、現地労働者については、ソフトスキル不足が課題であるとの指摘は多い。

(5) 他方、インフォーマル・セクターは拡大しており、従来は基礎教育修了者を対象としていた ITI において、インフォーマル・セクター労働者向けに技能訓練機会を提供するコースも導入された。同時に、技能訓練に、「国家技能認証制度」が導入され、ITI におけるコース修了は、従来への出席による認定から、技能の習得度による認定へ変更され、技能習得度の向上が図られた。

(6) ITI の運営に企業が参加する制度的枠組みの導入により、ITI の運営、カリキュラム、設備の整備などへの企業の関与度が高まった。結果として、企業側の ITI に関する関心が高まり、連携関係も構築され、企業における訓練コース修了生の雇用可能性も高まった。

(7) インド労働市場においては、州別・男女別の労働参加率に大きな違いが見られる。特に産業構造および州別の産業発展度と労働参加率には正の相関関係が確認される。また、農村と都市の労働参加率に関しては、都市の女性の労働参加率が一般に低いが、経済発展によりサービス業の成長が著しい地域においては、近年、女性の労働参加率の上昇が顕著である。また、北部の山岳地域においては女性の労働参加率が高い。

(8) 中国では、スキル・ディベロップメントに関する中央政府・地方政府の関心は高く、中等教育レベル・高等教育レベルの両方で、技能の高度化を図るコースが多数、複線的に提供されている。特に産業の高度化を図るために、高等教育における工科系人材、とりわけ、研究開発を担う人材の育成が強化されている。

(9) 他方、高等教育への需要が高まり、さらに、労働市場においてホワイト・カラー職業への需要が高いため、技能系職への需要の減少が見られ、技能系人材の確保・定着が、現地企業・外資系企業双方にとって課題となっている。そのため、企業側の企業内訓練への関心の低下が見られ、技能訓練については TVET 機関の役割の重要性が高まっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① Mitra, Arup and Aya Okada. 2017.
“Region and Gender Specific Labour Market Participation in India: A Study on Inter-state Variations and Determinants.” GSID Discussion Paper Series No.206. pp.1-50. (査読無)

[学会発表] (計 1 件)

- ① 岡田 亜弥. 2017.「グローバル化と産業人材育成の課題」、日本技術士会中部支部第 6 回年次大会 (招待講演) .

[図書] (計 2 件)

- ① 岡田亜弥. 2015.「労働市場と人材開発」、岡橋秀典・友澤和夫 (共編)『現代インド 4 台頭する新経済空間』, 東京大学出版会.
② Mitra, Arup and Aya Okada. 2018. *Labour Market Participation in India: A Region- and Gender-Specific Study*, Springer. 1-77.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡田 亜弥 (OKADA, Aya)
名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授
研究者番号：00313982

(2)研究分担者 ()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：

(4)研究協力者

施 莉莉 (SHI, Lili)

WILKINSON, Karl

VU, Trang Hong

GUIRIT, Joana, M.

MITRA, Arup